

市町村合併などがありますが、本市は、観光振興や漁業振興、廃棄物処理などについて既に広域連携で実施しております。

今後とも、政策効果の期待できるものについては積極的に取り組んでまいります。

市町村合併については、昨年の第1回定例会での決定により、『合併特例法』の期限にとらわれることなく、引き続き検討を進めることとしておりますが、合併した場合のまちづくりのあり方や行政サービスがどのように変化するかなどについて、今後、具体的に検討を進めてまいります。

なお、現在、合併に向けて協議が進められている伊達市・牡警町・大滝村で構成する法定合併協議会にオブザーバーとして職員を派遣し、情報の収集に努めております。

市町村合併が進むとその数が減少し、都道府県との関わりも変わってきますので、現行の都道府県に代わる道または州で構成される制度の導入について検討がなされております。現在、北海道においては道州制の先行実施に向けて、国から道へ、道から基礎自治体への権限移譲、規制緩和、役割分担のあり方などの検討を進めており、市町村にも意見が求められておりますので、地方分権の確立の視点から検討を進めてまいります。

重点施策

- ① 交流・連携による産業の振興
- ② 人とのふれあいを大切にすまちづくり
- ③ 快適で住みよいまちづくり
- ④ 21世紀のまちづくりへの確かな歩み

重点施策

交流・連携による産業の振興

基幹産業である観光を軸に地元他業種がより関わりを深め、地産地消を軸とする資源循環型の経済活動や品質の統一によるブランド化の実現により、地場産業の活性化を図る必要があります。

このため地場産業が、業種間・業態間・地域間・産学官の交流・連携、また、これまで関わりが薄かった環境や文化、教育、福祉などの分野間との交流・連携を深め、新技術・新製品・新サービスの開発の機会をとらえてコミュニティビジネスの創出を図るなど産業クラスターの構築に向けて支援をまいります。

千円単位は切り上げています。

事業の予算額

総務費

公共施設水洗化事業費	1,400万円
コミュニティバス実証運行事業費（新規）	708万円
コミュニティ助成事業補助金	250万円
知里幸恵フォーラム 104開催事業補助金（新規）	12万円
広報紙取材業務一部委託経費（新規）	36万円
まち紹介パンフレット作成経費（新規）	78万円
行政情報化経費	5,393万円
電子計算機運用処理委託経費（新規）	840万円
O A化推進経費	1,676万円
地域情報センター事業費	27万円
地域イントラネット維持管理経費	2,060万円
北海道電子自治体プラットフォーム共同構築事業費（新規）	797万円

衛生費

母と子の健康づくり事業費	919万円
精神障害者社会参加支援等対策経費	403万円
老人保健事業費	7,794万円
健康増進計画策定経費	31万円
旧火葬場ダイオキシン類測定委託料	93万円
ごみ減量化推進特別事業補助金（ごみ分別辞典）	380万円
塵芥収集運搬業務委託料	1億1,834万円
クリニックセンター運営管理経費	5億6,927万円
最終処分場運営管理経費	6,679万円

民生費

町内会運営助成金	3,187万円
心身障害者居宅支援費関係経費（グループホーム、ショートステイ、デイサービス、ホームヘルプサービス）	9,058万円
心身障害者地域共同作業所運営補助金	552万円
ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費	351万円
オストメイト対応用トイレ設置費	40万円
医療費助成経費（乳幼児、重度心身障害者、母子家庭等、老人）	4億8,974万円
高齢者バス割引定期券購入助成金	195万円
在宅高齢者保健福祉推進支援経費	1,882万円
配食サービス経費	854万円
恵寿園施設整備事業費	1,150万円
仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	800万円
次世代育成支援対策推進にかかる経費	225万円
母子家庭自立支援給付事業費（新規）	348万円
登別保育所建替事業費	3億8,237万円
幼保一元化対策工事費	540万円
幌別東保育所整備事業費	500万円
放課後児童クラブ運営経費	189万円
交通安全施設整備事業費	2,200万円

労働費

雇用対策救済事業費	3,782万円
シルバー人材センター補助金	1,000万円
勤労者特別融資積立金	5,000万円
高校生のための企業見学会経費	12万円
緊急地域雇用対策事業費	6,143万円